

第1回 沖縄県エネルギービジョン2020（素案）策定業務 外部有識者委員会 会議結果

日時：令和2年6月29日（月） 13:30～15:30

場所：沖縄県庁2階会議室

事務局：沖縄県商工労働部産業政策課、株式会社建設技術研究所（ビジョン素案策定業務受託事業者）

出席委員：●堤 純一郎（国立大学法人琉球大学 名誉教授・工学博士）

大嶺 英太郎（一般財団法人電力中央研究所 エネルギーイノベーション創発センター
主任研究員）

大谷 謙仁（国立研究開発法人産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所
エネルギーネットワークチーム長）

上間 淳（沖縄電力株式会社 取締役企画部長）

大城 邦夫（沖縄ガス株式会社 取締役 特需・電力開発部 部長）

我謝 育則（公益社団法人沖縄県工業連合会 専務理事）

濱川 均（内閣府沖縄総合事務局経済産業部 エネルギー対策課長）

※●＝委員長（各委員の互選により決定）

オブザーバー：沖縄県環境部環境再生課

会議：非公開（各委員から自由かつ率直な意見を聴取するため）

議事及び結果（○：委員からの意見、→：議事結果）

(1) 次期ビジョン策定の進め方（沖縄県エネルギービジョン2020（素案）イメージ）

<重点プロジェクト等>

○重点プロジェクト等については、エネルギー消費の約9割を占める本島を中心に施策を掲げるべき。

○着手しやすい小規模離島から始めて、最終的に本島へアプローチする観点は悪くない。

○再エネ安定供給には、現状の技術では、ある程度オーバースペックな設備導入が必要であり、離島のように小さく閉じた電力システムであればそれが可能だが、沖縄本島で同じことを行うとコストもかかり、その分難しくなる。テストケースとして、離島を活用するのは意義のあること。

→小離島のみならず焦点を合わせるのではなく、本島も同様に重視し、再エネを活用した低炭素化に沖縄県全体として取り組む姿勢を次期ビジョンで示す。

→また、太陽光発電等を指す自立分散型電源の推進は、国の方針とも合致するので、この観点も留意していくものとする。

<目標指標について>

○電気以外のエネルギーについては、策定後のフォローアップが難しいため、目標指針に含めない方針の事務局案になっているが、運輸部門等の低炭素化には力を入れて取り組んで欲しい。

○石油からガスへ移行する流れに加え、水素利用への転換も組み込むべき。

○事務局案の目標指標として再エネ電源率を設定していることについて、一次エネルギーからの低炭素化、石油からガス及び水素への転換の観点から、他の指標も検討してはどうか。

また、再エネ電源率は、電気自動車の導入拡大など、一次エネルギーが電化にシフトする流れもあるため、再エネ電源率では全体を表しきれない。全体指標が必要と考えられる。

○参考データとして、再エネ電源に留まらず、沖縄県の再エネの賦存量を示して欲しい。

→目標設定は、数値として測定可能で有効性を確認できる必要があると考える。事務局で一旦持ち帰り検討し、次回委員会までに提示する

<水溶性天然ガスについて>

○水溶性天然ガスについては、数十年前から国が調査等を進めてきたが、県内で地産エネルギーとして活用されていない。県のこれまでの賦存調査等を成果に結びつけるよう、是非ビジョンに含めるべき。

○水溶性天然ガスは、コストに対してエネルギーとして得られるメリットが少なすぎるため、民間事業としては成立が困難。化石燃料でもあるので、それよりは再エネに投資するべきではないか。

→水溶性天然ガスは重要なテーマであるため、次回の委員会で再度議論する。

<水素について>

○国の水素の取り組みを沖縄としてどのように扱うべきか。実用化は困難と認識している。

○水素自動車は燃料コストも電気自動車に比べ高く、一般に普及していない。電気自動車であれば、会社の駐車場でソーラーパネルから充電するような、石油を燃やさず、再生可能エネルギーで発電した電気ですらせる仕組みが必要であり、水素も同様。導入のタイミングや用途を考えるべきである。

ただし、準備は必要である。

○水素の実用化には更なる技術革新が必要で、現時点の技術では難しい。沖縄県として、今後の普及段階に向けた準備は必要だが、積極的に掲げる必要はないのではないか。

○現状では、水素は調整力としては有効ではないため、本ビジョンで主眼を置くべきではない。ビジョンは県民の理解・共感を得ることが大事であり、わかりやすい計画が求められる。そのためには、施策を足し算するだけでなく、わかりやすく引き算していくことも重要。

→水素について、10年後を見据えて準備することは必要である。

(2) 県民等アンケートの実施方法

→事務局案について後日委員から意見を聴取し、取りまとめて反映させ、事務局・委員長で決定する。

(まとめ) 11月に予定している次回委員会までの期間、事務局から各委員の意見を改めて聞き取り、素案中間とりまとめに向けて整理する。

以上